

経営成績及び財政状態

(1) 2010年度 第2四半期(2010年4月1日~9月30日)の概況

(A) 経営成績

	2010年度 第2四半期	2009年度 第2四半期	前年 同期比
売上高	4兆3,679億円	3兆3,333億円	131%
営業利益	1,690億円	289億円	586%
税引前利益(は損失)	1,446億円	265億円	-
当社株主に帰属する 当期純利益(は損失)	747億円	469億円	-

2010年度第2四半期は、先進国を中心に先行き不透明感が高まりつつあるものの、経済政策効果などを背景に、世界経済全体では緩やかな回復基調が続きました。また、中長期的にみて新興国市場や環境・エネルギー関連市場は着実に伸張していく傾向が続いており、これらの成長市場で今後さらに競争が激化していくものと見込んでいます。

こうした経営環境のもと、当社グループは2010年度からは、新たな中期経営計画「Green Transformation 2012(GT12)」をスタートしています。GT12では、環境貢献と事業成長の一体化を図り、2012年度には「成長力溢れるパナソニックグループ」となることを目指しています。

今年7月には、2011年4月を目途に、パナソニック電工(株)および三洋電機(株)の完全子会社化を推進していくことを決議しました。現在、グループを挙げた成長戦略構築と事業再編を検討中であり、GT12達成に向け、グループシナジー創出のスピードアップと最大化を図っています。

このようななか、当第2四半期の連結売上高は4兆3,679億円と、前年同期比31%の増収となりました。

利益につきましては、グローバルな価格競争激化や円高の影響はありましたが、材料費を中心とした経営全般にわたる徹底したコスト合理化や売上増などにより、営業利益は1,690億円と大幅増益になりました。税引前利益は、営業外費用として事業構造改革費用や有価証券の評価減を計上したことなどにより1,446億円となり、当社株主に帰属する当期純利益も747億円となりました。

(B) 経営成績(事業セグメント別情報)

a. デジタルAVCネットワーク

	2010年度 第2四半期	2009年度 第2四半期	前年 同期比
売上高	1兆6,578億円	1兆6,041億円	103%
営業利益	613億円	127億円	481%

デジタルAVCネットワークの売上高は、1兆6,578億円(前年同期比3%増)となりました。携帯電話やデジタルカメラなどの売上は減少したものの、薄型テレビをはじめ、カーエレクトロニクスやブルーレイディスクレコーダーなどが好調で、増収となりました。利益は、固定費削減や合理化努力等により前年から改善し、613億円となりました。

b. アプライアンス

	2010年度 第2四半期	2009年度 第2四半期	前年 同期比
売上高	6,367億円	5,949億円	107%
営業利益	491億円	267億円	184%

アプライアンスの売上高は、6,367億円(前年同期比7%増)となりました。特に、エアコンやコンプレッサーの売上が伸び、増収となりました。利益は、好調な販売により前年から良化し、491億円となりました。

c. 電工・パナホーム

	2010年度 第2四半期	2009年度 第2四半期	前年 同期比
売上高	8,340億円	7,737億円	108%
営業利益	308億円	42億円	739%

電工・パナホームの売上高は、8,340億円(前年同期比8%増)となりました。パナソニック電工は、電子材料や制御機器などのデバイス部門に加え、美・理容商品や健康商品をはじめとする電器部門の売上が好調で、増収となりました。パナホームは、市況の一部に持ち直しの兆しが見られるなか、建築請負事業の売上が堅調に推移したことなどにより、増収となりました。利益は、好調な販売に支えられ前年から改善し、308億円となりました。

d. デバイス

	2010年度 第2四半期	2009年度 第2四半期	前年 同期比
売上高	4,809億円	4,568億円	105%
営業利益	255億円	36億円	702%

デバイスの売上高は、4,809億円(前年同期比5%増)となりました。電池や半導体の売上が堅調に推移したことに加え、一般電子部品の売上が好調で、増収となりました。利益は、販売の回復や合理化努力等により前年から改善し、255億円となりました。

e. 三洋電機

	2010年度 第2四半期	2009年度 第2四半期	前年 同期比
売上高	8,297億円	-	-
営業利益	61億円	-	-

三洋電機の売上高は、8,297億円となりました。各国の景気刺激策の効果やパソコン需要が堅調だったことに伴い、太陽電池、車載機器、電子部品などの売上が好調でした。利益は、買収に伴い計上された無形固定資産の償却費等を含めて61億円となりました。

f. その他

	2010年度 第2四半期	2009年度 第2四半期	前年 同期比
売上高	5,604億円	4,461億円	126%
営業利益	230億円	21億円	1078%

その他の売上高は、5,604億円(前年同期比26%増)となりました。特にFA機器の販売が大きく伸長し、大幅な増収となりました。利益も230億円と前年から改善しました。

(C) 財政状態

当第2四半期の営業活動により増加したキャッシュ・フローは2,473億円となりました。これは、主として当期純利益および減価償却費によるものです。投資活動に使用したキャッシュ・フローは922億円となりました。これは、投資及び貸付金の回収や有形固定資産の売却はありましたが、薄型テレビ、電池などの重点分野を中心に実施した設備投資に伴う支出によるものです。また、財務活動により増加したキャッシュ・フローは6,537億円となりました。これは、連結子会社の非支配持分の取得に伴う支出などはありましたが、当社および海外の複数の連結子会社において短期社債を発行したことによるものです。これらに為替変動の影響を加味した結果、当第2四半期末で現金及び現金同等物の残高は1兆8,684億円となり、前年度末に比べ7,585億円増加しました。

また、総資産は当第2四半期末で8兆9,640億円となり、前年度末に比べ6,059億円増加しました。これは、保有株式の時価下落に伴う投資及び貸付金の減少があったものの、短期社債の発行による現金及び現金同等物の増加などによるものです。当社株主資本は当第2四半期末で2兆6,520億円となり、前年度末に比べ1,405億円減少しました。これは、円高や株式時価下落の影響によるその他の包括利益(損失)累積額の悪化および連結子会社の非支配持分の取得に伴う資本剰余金の減少などによるものです。

(2) 2010年度通期の見通し

世界経済は、新興国を中心に回復基調にあるものの、米国や欧州経済の弱含み兆候など先行き不安定な状況が続くものと予想されます。

このような状況のなか、当第2四半期の業績は徹底したコスト合理化により前回公表を上回ることができました。しかし、下期以降の当社を取り巻く経営環境は、円高および原材料価格高騰に加え、競争激化に伴うさらなる価格下落など、予断を許さない状況が続くものと思われま。これらの状況を総合的に判断して、現時点では2010年7月29日公表の連結業績見通しを変更いたしません。

<参考> 2010年7月29日公表の業績見通しは、下記のとおりです。

・ 連結業績見通し(年間)

売 上 高	8兆9,000億円(前年比120%)
営 業 利 益	3,100億円(前年比163%)
税 引 前 利 益	2,100億円(前年比 - %)
当社株主に帰属する当期純利益	850億円(前年比 - %)

(注)営業外損益(1,000億円の損失)には、事業構造改革費用400億円が含まれています。

<将来見通しに関するリスク情報>

業績見通しは、現在入手可能な情報と、当社が現時点で合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は見通しと大きく異なることがあります。

その要因のうち、主なものは以下のとおりですが、これらに限られるものではありません。かかるリスク、不確実性およびその他の要因は、当社の有価証券報告書等にも記載されていますのでご参照ください。

- ・ 主要市場(日本、欧米、中国およびアジア等)の経済状況および製品需給の急激な変動
- ・ 産業界・消費者の需要動向
- ・ ドル、ユーロ、人民元等の対円為替相場の大幅な変動
- ・ 資金調達環境の変化等により、パナソニックグループの資金調達コストが増加する可能性
- ・ 急激な技術変化等による社会インフラの変動
- ・ 他企業との提携または M&A(公開買付けおよび株式交換によるパナソニック電工および三洋電機の完全子会社化を含む)で期待どおりの成果を上げられない可能性
- ・ パナソニックグループが他企業と提携・協調する事業の動向
- ・ 多岐にわたる製品分野および地域において競争力を維持するパナソニックグループの能力
- ・ 製品やサービスに関する何らかの欠陥・瑕疵等により費用負担が生じる可能性
- ・ 第三者の特許その他の知的財産権を使用する上での制約
- ・ 諸外国による貿易・通商規制、労働・生産体制関連への規制等(直接・間接を問わない)
- ・ 保有する有価証券およびその他資産の時価や有形固定資産、のれんなどの長期性資産および繰延税金資産等の評価の変動、その他会計上の方針の変更
- ・ 地震等自然災害の発生、感染症の世界的流行、その他の事業活動に混乱を与える可能性のある要素

以 上